

## 運用報告書 (全体版)

第5期<決算日2018年5月15日>

### DIAM新興企業日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年5月21日から2023年5月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として今後値上がりが見込める国内の新興企業<sup>(*)</sup>への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>(*) 当ファンドにおいて新興企業とは、優れた経営者のもとで新しいビジネスモデルや経営戦略を果敢に実行し付加価値の高い新商品を積極的に市場に投入するなどして、企業価値を増大させている(または今後の増大が期待できる)と委託者が考える企業をさします。</p> <p>徹底した企業分析、銘柄調査によって新興企業を厳選し、投資します。</p> <p>トップダウンアプローチにより現在の相場局面(リスクオン・オフ等)を判断し、これに応じた最適と考えられる業種や銘柄とその投資比率を決定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急落時等には、一時的に実質組入比率を下げる場合があります。</p>
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として5月15日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM新興企業日本株ファンド」は、2018年5月15日に第5期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
		税分 込配 み金	期騰 落 中率			
(設定日) 2013年5月21日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 5,753
1期 (2014年5月15日)	10,349	0	3.5	67.1	21.9	74,620
2期 (2015年5月15日)	13,354	1,000	38.7	94.4	4.3	45,465
3期 (2016年5月16日)	11,927	0	△10.7	91.1	8.4	32,876
4期 (2017年5月15日)	13,134	0	10.1	93.5	6.3	25,133
5期 (2018年5月15日)	16,525	0	25.8	89.9	9.7	24,208

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

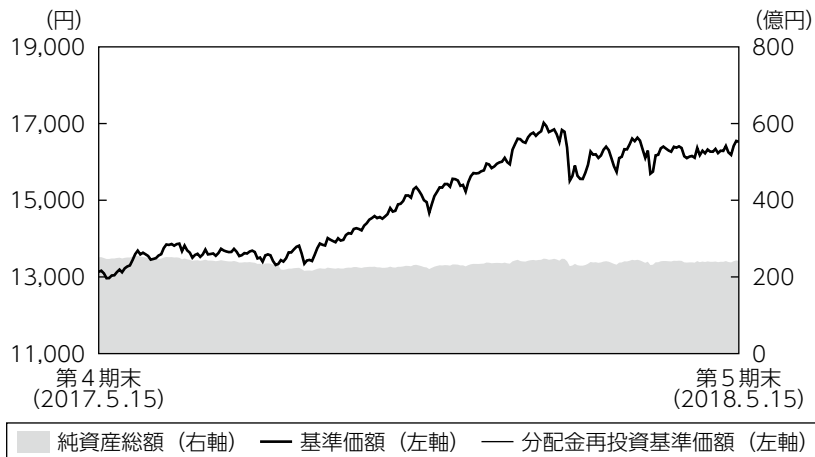
年月日	基準価額	騰落率		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰落率	騰落率		
(期首) 2017年5月15日	円 13,134	% -	% -	% 93.5	% 6.3
5月末	13,298	1.2	93.5	4.4	
6月末	13,693	4.3	92.0	3.3	
7月末	13,543	3.1	94.7	4.1	
8月末	13,786	5.0	95.9	0.1	
9月末	14,142	7.7	97.4	1.5	
10月末	14,978	14.0	97.9	1.6	
11月末	15,548	18.4	97.7	2.0	
12月末	15,937	21.3	97.1	2.0	
2018年1月末	16,521	25.8	95.8	0.2	
2月末	16,305	24.1	91.8	4.9	
3月末	16,399	24.9	87.5	5.5	
4月末	16,336	24.4	88.5	9.6	
(期末) 2018年5月15日	16,525	25.8	89.9	9.7	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2017年5月16日から2018年5月15日まで）

### 基準価額等の推移



第5期首：13,134円  
第5期末：16,525円  
(既払分配金0円)  
騰落率：25.8%  
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

北朝鮮に対する地政学リスクが緩和されたことや、好調なマクロ経済指標を受けて米国株式市場が上昇したことに加え、日本企業の良好な企業業績を背景に国内株式市場が上昇したことから基準価額は上昇しました。個別銘柄では、独自の創薬プラットフォームであるPDP S（ペプチド・デリバリー・プラットフォーム・システム）を活用し、革新的創薬に向けた取り組みや、大手製薬企業との提携を行っているペプチドリーム株の株価が値上がりしたことなどがプラス要因となりました。

### 投資環境

地政学リスクへの懸念が後退したことや、米国の税制改革法案への期待から米国株式市場が上昇したこと、日本企業の業績が堅調であったことなどを背景に国内株式市場は上昇しました。2018年2月から3月末にかけて米中の貿易摩擦に対する懸念や円高の進行、日米の政治動向が相場の重石となり下落する局面もありましたが、北朝鮮を巡る地政学リスクや貿易摩擦への過度な懸念が後退したことなどから、その後は上昇に転じました。

## ポートフォリオについて

銘柄選択については、アベノミクスの成長戦略や金融政策など外部環境の追い風を享受するだけでなく、独力でも成長を遂げつつあると考える企業を選別し投資を実施しました。サービス業、証券、商品先物取引業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から機械、銀行業などのウェイトを引き下げました。

### 【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

#### 期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	電気機器	16.1%
2	サービス業	15.8
3	医薬品	8.6
4	精密機器	7.8
5	小売業	7.3
6	銀行業	7.2
7	情報・通信業	6.7
8	その他製品	4.8
9	建設業	4.0
10	不動産業	3.4



#### 期末

No.	業種	組入比率
1	サービス業	19.2%
2	電気機器	15.2
3	精密機器	7.3
4	情報・通信業	6.9
5	医薬品	6.8
6	小売業	6.1
7	銀行業	5.4
8	その他製品	5.1
9	建設業	4.0
10	証券業	3.5

### ○組入上位10銘柄

#### 期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ペプチドリーム	日本・円	7.7%
2	ピジョン	日本・円	4.8
3	トプコン	日本・円	4.2
4	ソフトバンクグループ	日本・円	4.0
5	キーエンス	日本・円	3.7
6	エムスリー	日本・円	3.4
7	エイチ・アイ・エス	日本・円	3.2
8	島津製作所	日本・円	3.2
9	スルガ銀行	日本・円	3.1
10	日本電産	日本・円	2.8
組入銘柄数		85銘柄	



#### 期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ペプチドリーム	日本・円	6.2%
2	ピジョン	日本・円	5.1
3	エムスリー	日本・円	4.6
4	トプコン	日本・円	4.0
5	エイチ・アイ・エス	日本・円	4.0
6	TDK	日本・円	3.7
7	シスメックス	日本・円	3.7
8	サイバーエージェント	日本・円	3.5
9	SBIホールディングス	日本・円	3.4
10	ソフトバンクグループ	日本・円	3.4
組入銘柄数		71銘柄	

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2017年5月16日 ～2018年5月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,525円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

### 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、国際政治に対する期待感と警戒感が交錯する中、良好な国内の企業業績が株価を支えることと見られることから堅調に推移すると予想します。引き続き、社会の大きなニーズをとらえ、的確に対応する経営陣、その基礎となる技術や組織、創造性を有する企業に注目しています。また、産学官（産業界、学校、官公庁）や大企業と新興企業群が連携をとるオープンイノベーション（企業の内部と外部の技術やアイデアを組み合わせることで、革新的なビジネスモデルなどを生み出すこと）にも注目する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第5期 (2017年5月16日 ～2018年5月15日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	255円	
(投信会社)	(121)	(0.810)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(121)	(0.810)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	( 13)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 6)	(0.039)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	262	1.748	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況（2017年5月16日から2018年5月15日まで）

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,211.8 (351.5)	2,888,685 (-)	3,503.1	9,928,007

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 5,916	百万円 5,281	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,816,692千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,256,103千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.57

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2017年5月16日から2018年5月15日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,888	百万円 496	% 17.2	百万円 9,928	百万円 2,763	% 27.8
株 式 先 物 取 引	5,916	5,916	100.0	5,281	5,281	100.0

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	9,457千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,654千円
(B)／(A)	28.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.4%)</b>			
ショーボンドホールディングス	63	46	372,600
東鉄工業	60	60	209,700
大東建託	11	7	128,975
前田道路	80	66	159,852
ライト工業	88.6	77	87,318
<b>食品 (0.0%)</b>			
ユーグレナ	3	3	2,757
<b>化学 (3.1%)</b>			
ADEKA	270	245	506,415
タカラバイオ	8	66	164,208
<b>医薬品 (7.6%)</b>			
JCRファーマ	63.9	22	127,820
ペプチドリーム	317	330	1,494,900
サンバイオ	22.7	2	5,790
ヘリオス	27	16	26,672
<b>ゴム製品 (-%)</b>			
ブリヂストン	1	-	-
<b>金属製品 (0.0%)</b>			
SUMCO	0.1	0.1	284
<b>機械 (-%)</b>			
ツガミ	130	-	-
ニューフレアテクノロジー	2	-	-
クボタ	260	-	-
竹内製作所	60	-	-
セガサミーホールディングス	20	-	-
ホシザキ	5.7	-	-
<b>電気機器 (16.9%)</b>			
日本電産	66	30	528,150
TDK	65	88	894,960
アルプス電気	135.6	77	210,980
ローランド ディー. ジー.	46	19	50,160
堀場製作所	60	-	-
キーエンス	19.2	10	684,100
シスメックス	94	94	892,060
ウシオ電機	93.3	69	107,364
村田製作所	15	19	300,865
SCREENホールディングス	1	-	-
<b>輸送用機器 (3.1%)</b>			
日本車輻製造	40	-	-
SUBARU	130.6	85.2	302,460
ヤマハ発動機	113.7	108.5	364,560

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (8.1%)</b>			
島津製作所	390	250	783,750
トプコン	510	465	975,105
HOYA	10	-	-
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	43	-	-
CYBERDYNE	-	1	1,452
<b>その他製品 (5.7%)</b>			
ピジョン	328	239	1,235,630
<b>電気・ガス業 (0.1%)</b>			
イーレックス	60	22	24,288
<b>陸運業 (-%)</b>			
ヤマトホールディングス	0.1	-	-
<b>倉庫・運輸関連業 (0.7%)</b>			
三井倉庫ホールディングス	530	420	152,040
<b>情報・通信業 (7.7%)</b>			
ポルトゥワイン・ピットフルホールディングス	68.4	61	125,050
GMOペイメントゲートウェイ	27	28	309,960
アカツキ	0.1	0.1	470
ユーザベース	0.3	1.2	3,080
マネーフォワード	-	1	4,660
大塚商会	5	2	8,820
デジタルガレージ	107	65	277,875
カドカワ	97	90	105,120
ソフトバンクグループ	119	97	832,163
<b>卸売業 (1.2%)</b>			
あい ホールディングス	90	88	256,784
<b>小売業 (6.8%)</b>			
アダストリア	140	105	178,185
スタートトゥデイ	3	3	11,415
ツルハホールディングス	34	18	296,820
ほぼ日	0.1	0.1	622
ドンキホーテホールディングス	130	118	673,780
ユナイテッドアローズ	120	72	291,960
AOKIホールディングス	1	-	-
サックスパー ホールディングス	22	16	18,768
<b>銀行業 (6.0%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	715	940	692,874
りそなホールディングス	430	440	279,400
三井住友フィナンシャルグループ	60	70	325,360
スルガ銀行	310	-	-
<b>証券・商品先物取引業 (3.8%)</b>			
GMOフィナンシャルホールディングス	0.1	1	783



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SBIホールディングス	-	282	834,438
<b>その他金融業 (0.5%)</b>			
オリックス	236.2	60	118,230
<b>不動産業 (3.1%)</b>			
日本商業開発	7	-	-
プレサンスコーポレーション	88	55	98,285
東急不動産ホールディングス	200	200	165,400
パーク24	41.8	41.8	125,609
東京建物	6	6	9,726
住友不動産	101	20	87,080
トーセイ	135	135	184,815
<b>サービス業 (21.3%)</b>			
LIFULL	97.5	90	63,000
エス・エム・エス	3	25	97,000
パーソルホールディングス	260	130	351,390
総合警備保障	20	-	-
ベネフィット・ワン	23.2	37.7	109,707
エムスリー	280	257	1,108,955
セブテニ・ホールディングス	1,661.5	1,486.9	380,646
ケネディクス	160	60	41,160
リゾートトラスト	240	210	485,940

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイバーエージェント	40	140	837,200
Keeper 技研	8.2	12.5	17,025
リクルートホールディングス	1	30	82,350
メタックス	37.8	37.8	94,462
エイチ・アイ・エス	300	260	971,100
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘柄数 < 比率 >	10,669.7	8,729.9
		85銘柄	71銘柄
			21,752,683
			<89.9%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	2,347	-

## ■投資信託財産の構成

2018年5月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	21,752,683	87.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,019,152	12.2
投 資 信 託 財 産 総 額	24,771,835	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年5月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	24,771,835,607円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,795,122,281
株 式(評価額)	21,752,683,400
未 収 入 金	180,993,916
未 収 配 当 金	107,691,010
差 入 委 託 証 拠 金	△64,655,000
(B) 負 債	563,469,824
未 払 金	289,862,606
未 払 解 約 金	72,340,917
未 払 信 託 報 酬	201,011,954
そ の 他 未 払 費 用	254,347
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	24,208,365,783
元 本	14,649,221,040
次 期 繰 越 損 益 金	9,559,144,743
(D) 受 益 権 総 口 数	14,649,221,040口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	16,525円

(注) 期首における元本額は19,136,110,328円、当期中における追加設定元本額は1,559,292,513円、同解約元本額は6,046,181,801円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月16日 至2018年5月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	248,993,818円
受 取 配 当 金	249,979,403
受 取 利 息	769
そ の 他 収 益 金	63,273
支 払 利 息	△1,049,627
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,626,444,533
売 買 益 損	5,976,260,829
売 買 損	△1,349,816,296
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	128,093,823
取 引 益 損	189,450,612
取 引 損	△61,356,789
(D) 信 託 報 酬 等	△403,457,888
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	4,600,074,286
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,890,015,774
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,069,054,683
(配 当 等 相 当 額)	(1,499,648,852)
(売 買 損 益 相 当 額)	(569,405,831)
(H) 合 計(E+F+G)	9,559,144,743
次 期 繰 越 損 益 金(H)	9,559,144,743
追 加 信 託 差 損 益 金	2,069,054,683
(配 当 等 相 当 額)	(1,499,648,852)
(売 買 損 益 相 当 額)	(569,405,831)
分 配 準 備 積 立 金	7,490,090,060

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	228,901,615円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,067,542,026
(c) 収益調整金	2,069,054,683
(d) 分配準備積立金	3,193,646,419
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	9,559,144,743
(f) 1万口当たり当期分配対象額	6,525.36
(g) 分配金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。